

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

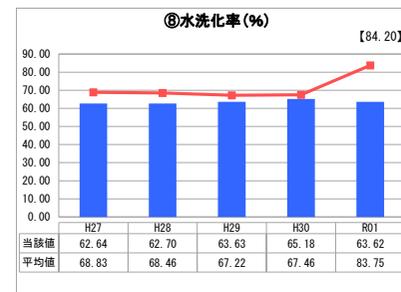
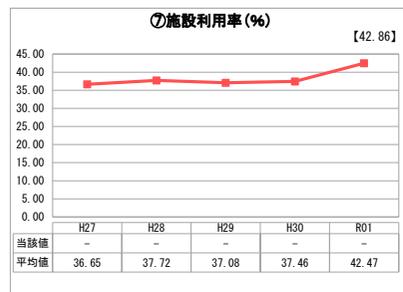
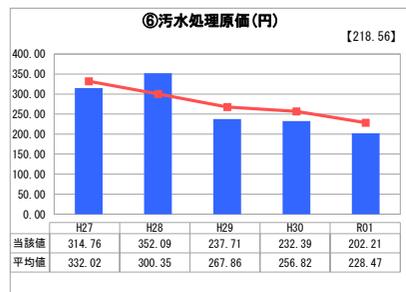
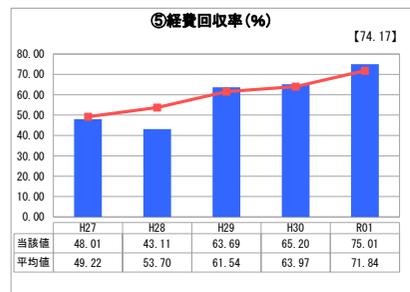
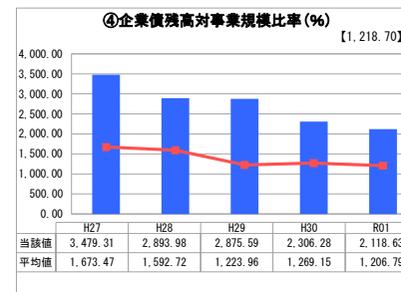
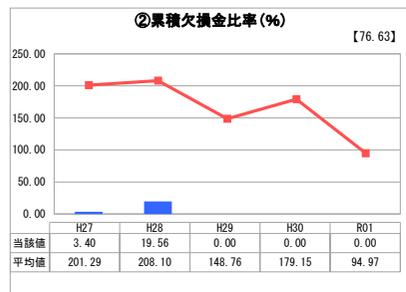
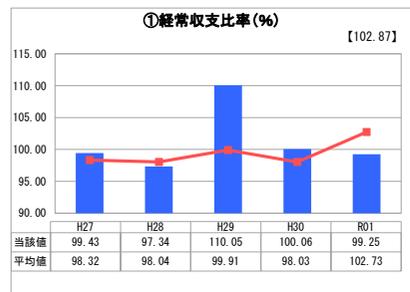
熊本県 宇城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	52.88	2.19	76.08	3,140

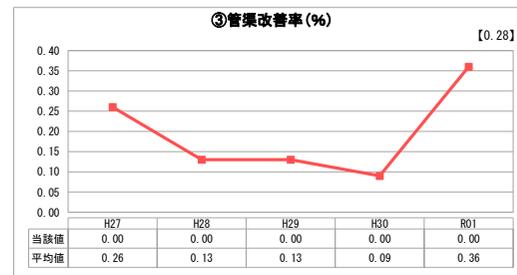
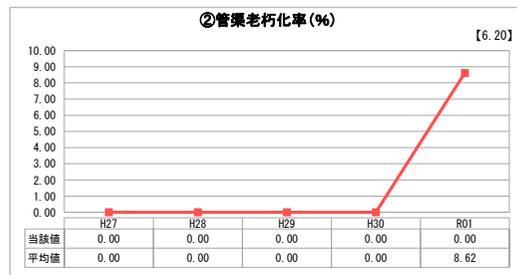
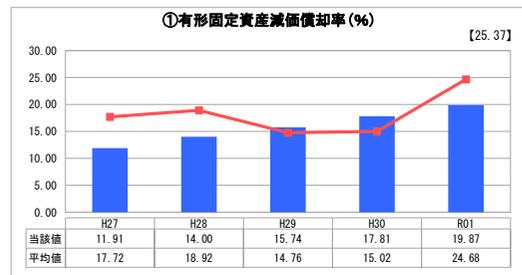
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,941	188.61	312.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,281	0.49	2,614.29

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、H27年度からは赤字となり累積欠損金が発生したが、H29年度は職員給与費の減額等により維持管理費が減少したことにより黒字となった。H30年度からは他会計補助金が減少したことにより経常収支比率が下降傾向にある。今後の施設更新に要する費用を確保するために、更なる維持管理費の節減等により費用削減に努める。

流動比率については、一般会計からの繰入金削減の影響で流動資産(預金)が減少した事によるもので、滞納処分強化により使用料等の回収に努める。建設改良費等の財源に充てるための企業債も年々増加しているため使用料の見直しを検討する。企業債残高対事業規模比率については、事業開始から間もないため営業収益が少なく高い状況ではあるが下降傾向である。今後の投資規模については、適切であるかを分析し経営改善を図っていく。

H29年度以降の経費回収率については、平均値を上回っている。今後とも公共下水道の利点を周知するなどして加入促進等を図り経費回収率の向上に努める。

汚水処理原価については、H28年度は汚水処理費の増加により平均値を上回ったが、H29年度以降は平均値を下回っている。今後も維持管理費の削減に努め、接続率向上の取り組みを行い、有収水量の増加などの改善を行っていく。

水洗化率については、平均値を下回っていることから、公共下水道の利点を周知するなどして、接続率向上の加入促進を行っていく。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、R元年度は平均値を下回ったが管渠の老朽化は年々進んでいるので、長寿命化計画等に基づいて汚水処理場や管渠の改築更新を行っていく。

## 全体総括

将来的に安定した下水道事業サービスを持続していくために、料金水準適正化の検討・経費の削減・更なる下水道接続の加入促進を実施し、汚水処理原価を減少させることにより、一般会計からの繰入金を減少させていく必要がある。

また、H28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。